

明日 への 話題

45%ルール



慶應義塾大学 経済学部
教授

たけもり しゅんぺい
竹森 俊平

昨今の国際金融、経済は、政治の動きに振り回されている。その動きは、国民の心底からの感情ではなく、したたかな政治戦略に支配されている。政治戦略そのものは、「45%ルール」と筆者が勝手に呼ぶものに基づいているようだ。

14年9月のスコットランドの独立を問う国民投票では、「独立」への票は45%で「残留」の55%に10ポイント及ばなかった。だが優秀な政治評論家は「問題の始まり」と正しく分析した。

当時の英国では、スコットランド国民党（SNP）だけがスコットランド独立を支持したのだが、もし45%という離脱への支持が底堅く、小選挙区制による英国の総選挙でこの支持がそのままSNPへの投票につながれば、SNPはスコットランドの選挙区で圧勝する。事実、15年の英国総選挙でSNPはスコットランドの議席をほぼ独占した。

就任以来のトランプ大統領の行動には内外のマスコミの批判が集まったが、それでも2月の調査で支持率はほぼ45%だった。歴代では低い数字だと言われる。だが重要なのは支持率の高さではなく、底堅さだ。これだけの批判を受けながら45%の支持率を維持できるなら、トランプ大統領の政治力は底堅い。米国のポピュリズム旋風は容易には消滅せず、長期化するだろう。そうなれば米国の政治、経済のスタイルは根本から変わる。

「EU離脱」の決断をくださった英国と言い、トランプ大統領を選んだ米国と言い、国民が明確にポピュリズムを選択したのは、08年ショック以来の経済回復が先進国中もっとも目覚ましい国だった。他方、回復が遅れるイタリアやスペインでは、国民ははまだポピュリズム政党に主導権を渡していない。その選択さえできないほど、国民は将来に脅えているのだ。今後これらの国は40%以上の支持を得る政党を持たず、内閣を組織することが極めて困難な政治の混沌に向かうだろう。

英国、米国では経済状況が良いからこそ、45%の底堅い支持基盤を作りだす政治戦略に踊らされ、国民がポピュリズムを選択した。しかし米国のトランプ革命は、「Twitter」上の空虚な言辞に終始し、経済への根本変化はもたらさないかもしれない。根本変化を生むには政権があまりに不勉強だからだ。他方で、3月にEU離脱のプロセスに踏み出した英国の場合、もはや安定した状態に戻りすることはできない。まっしぐらに混沌に進んでいるかもしれない英国の将来が懸念される。